

# Weekly Macro Economic Insights

2024年5月13日(月)～5月17日(金):  
「デジタル赤字」で経済成長率は低下するか



PwC Intelligence チーフエコノミスト、執行役員 片岡 剛士  
シニアエコノミスト 伊藤 篤

## 「デジタル赤字」で経済成長率は低下するか

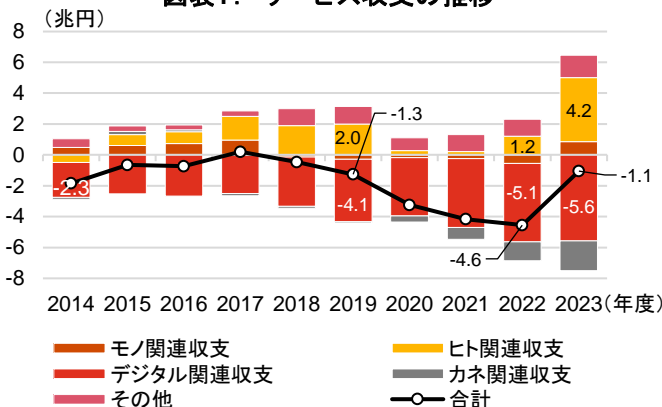
国際収支におけるサービス収支の中で、デジタル関係収支のマイナス幅が拡大していることが「デジタル赤字」として注目されている。日本銀行のレポートでは、サービス収支の内容をモノ・ヒト・デジタル・カネ関連に分類している(図表1)。2023年度のサービス収支は-1.1兆円となり、前年度(2022年度)の-4.6兆円から3.5兆円のマイナス幅縮小となった。うち、2023年度のデジタル関係は-5.6兆円となり、前年度より0.5兆円のマイナス幅拡大となった。一方、インバウンド需要の回復を受けたヒト関連が3.0兆円のプラス幅拡大となった。2023年度のサービス収支-1.1兆円は、COVID-19前の2019年度の-1.3兆円とほぼ同水準である。2019年度の内訳をみると、ヒト関連は+2.0兆円、デジタル関係は-4.1兆円であった。デジタル収支は、現行統計で最もさかのぼれる2014年度には-2.3兆円だったが、2023年度には-5.6兆円まで2倍以上に拡大した。具体的に内訳をみると、2023年度の著作権等使用料は-1.6兆円(2014年度比-0.9兆円)と拡大した。これにはパソコンのOSやアプリケーションのライセンス使用料などが含まれている。また、専門・経営コンサルティングサービスは2023年度の-2.2兆円と、2014年度の-0.5兆円から1.7兆円拡大している。これにはウェブサイトの広告サイトのスペースの取引が含まれている。また、通信・コンピュータ・情報サービスは2014年度の-1.0兆円から2023年度の-1.8兆円へと0.8兆円マイナス幅が拡大した。これらの背景には、エコシステム企業のサービスの利用が拡大したことや、デジタル化の進展、COVID-19への対応のための組織再編、働き方改革などの人事改革を実施するためのコンサルティングサービスの利用拡大などがある。

このようなデジタル関連収支の拡大は、デジタル赤字と称され、経済に何らかのマイナスの影響をもたらすのではないかと懸念されている。一見すると、デジタル赤字が企業の赤字と混同され、海外へのサービスの支払いが増加することで国内投資が減少したり、為替相場で円安要因となって経済成長率を鈍化させたりするのではないかと、この見方があるとみられる。果たして本当にそうであろうか。企業や個人でデジタル関連の支払いが増加しているということは、企業経営や個人生活でデジタル化によるメリットを享受していることになる。もっとも典型的なのは、COVID-19下で進んだ在宅勤務であろう。COVID-19下で在宅勤務などによりウェブ会議のサービス利用などが促進されたことも、デジタル関連の支払い増加に寄与している。しかし、仮に、こうしたサービスを利用しなければ、COVID-19の感染リスクが高い中でも出社せざるを得なかったり、育児や介護との両立が難しくなったりして生産性が低下した面がある。

実際、図表2では、各国の経常収支(対GDP比)のプラス幅・マイナス幅と、実質GDP成長率には全く関係がみられない。経常収支がマイナスでも成長している国もあれば、プラスでも低成長の国もある。米国は経常収支がマイナスでも、米ドルが国際的に取引される通貨であるために成長する、という見方がある。しかし、この簡単な分析からはそのような見方は支持されない。米国以外でも経常収支がマイナスで成長している国はある。日本経済にとって重要なのは、日本の企業・個人がデジタルサービスをどのように生産性の向上や高齢化社会の克服に向けた課題解決に活かしていくか、という姿勢であろう。

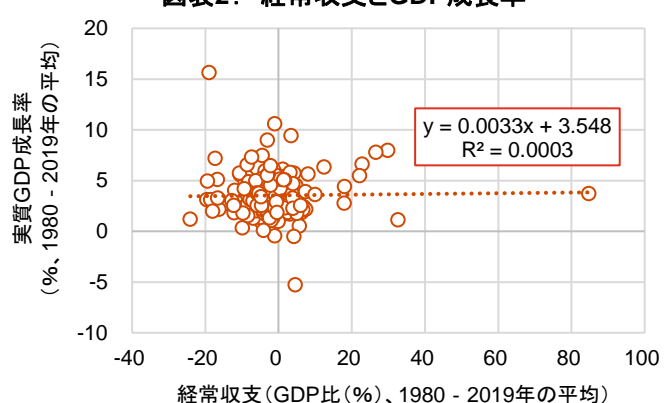
(PwC Intelligenceシニアエコノミスト 伊藤 篤)

図表1: サービス収支の推移



(出所)日本銀行「国際収支状況」、日本銀行国際局(2023)、「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」、日銀レビュー(2023-J-9)より筆者作成。

図表2: 経常収支とGDP成長率



(注)195か国・地域による比較。  
(出所)IMF「WORLD ECONOMIC OUTLOOK」(APRIL 2024)より筆者作成。

## 先週(5月6日(月)～5月10日(金))の振り返り：景気動向指数(3月速報)、家計調査(3月)、国際収支統計(3月)、毎月勤労統計(3月)

景気動向指数において、3月のCI速報値(2020年=100)は先行指数111.4、一致指数113.9、遅行指数106.2となった。先行指数は2月から0.7ポイント下降して2か月ぶりの下降、一致指数は2月から2.4ポイント上昇して3か月ぶりの上昇、遅行指数は2月から0.6ポイント下降して2か月ぶりの下降となった。一時的要因による振れの影響を除くため、3か月後方移動平均や7か月後方移動平均の前月差をみると、CI一致指数の3か月後方移動平均は1.1ポイント下降と2か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.50ポイント下降し、こちらも2か月連続の下降となった。今回の結果を受けて、CI一致指数から機械的に導かれる基調判断は「下方への局面変化を示している」と据え置かれた。

3月の家計調査では、実質消費支出が前年比-1.2%、前月比では+1.2%、名目消費支出が前年比+3.2%、前月比で+1.7%となり、物価上昇が続く中、持ち直しの動きが続いた。実質消費の変化に寄与した品目の内訳をみると、電気代、ガス代などの光熱・水道、設備修繕・維持などの住居支出が消費支出の減少に寄与した。一方で授業料や自動車等関係費、外食などの消費は拡大した。実質可処分所得(勤労者世帯)の動きをみると、3月は前年比-0.1%と2022年10月以降18か月連続の前年比減少となり、減少が続いている。勤労者世帯の可処分所得は名目で前年比3.0%、実質で同-0.1%となり、物価上昇による実質ベースの所得押し下げ効果は-3.1%となる。実質可処分所得の減少は続くものの、勢いはマイルドとなっている。総務省による、SNAベースの家計最終支出に相当する3月の実質消費支出総額(CTIマクロ)は104.0(2020年=100)となり、2月と同水準だった。2024年1-3月値の2023年10-12月比は+0.1%となる。ほぼ横ばいに近い状況である。

国際収支統計(3月)は、3月の経常収支(季節調整済値、以下同)は、+2兆106億円となった。前月の2月は、春節の影響を受けている。この影響を均すために1-2月平均をみると2兆409億円であった。経常収支は1-2月から3月に-303億円と、若干の減少となった。3月の経常収支の内訳をみると、貿易収支が-5,740億円(1-2月平均より-2,944億円)となった。輸入の増加が寄与した。一方、サービス収支は-2,783億円(同-648億円)となった。第一次所得収支は+3兆1,525億円(同+2,673億円)となった。

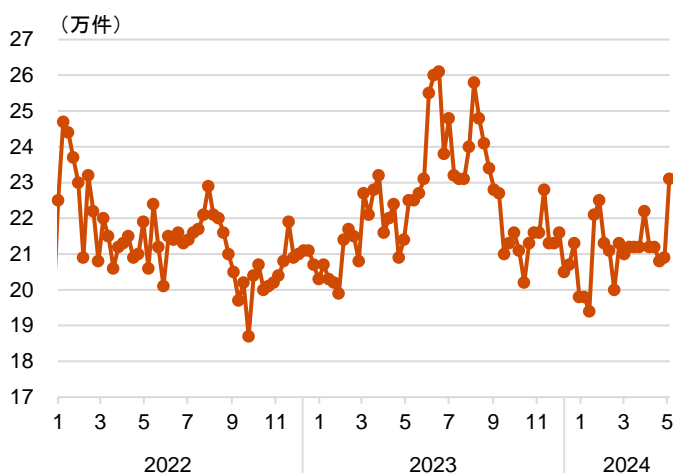
毎月勤労統計(3月速報)では、所定内給与は1.7%と前月(2月)と同じ伸びとなった。一方、期末手当等の一時金を含む特別に支払われた給与が、前年比-9.3%と前月の同-4.3%よりも押し下げ幅が大きかった。この結果、現金給与総額の伸びは同+0.6%にとどまり、前月の同+1.4%よりも大幅に減速した。3月の消費者物価指数(帰属家賃を除く総合)は3.1%であり、実質賃金は-2.5%となった。なお、毎月勤労統計の確報値では、より規模が小さく賃金の伸びが低い傾向にある事業所も含まれることから、賃金の伸びは下方修正される傾向がある。このため、確報値では実質賃金の減少幅が更に大きくなる公算が大きいことには注意したい。

## 米国：失業保険申請件数(5月第1週)、ミシガン大学消費者信頼感指数(4月)

続いて米国についてみよう。5月第1週の新規失業保険申請件数は、23.1万件となった。前週よりも2.2万件増加した。図表3から明らかのように、この増加幅は大きく、昨年8月以来の高水準となった。

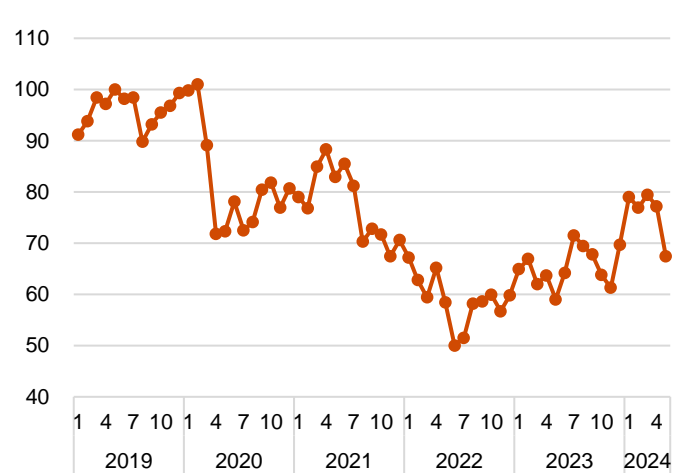
図表4にある5月のミシガン大学消費者信頼感指数は、67.4となった。前月の77.2よりも9.8ポイントの大幅な減少となり、予想を下回った。生活費の上昇と失業が下押しした。67.4は昨年12月の69.7以来の低水準である。消費者信頼感に大きな影響を与えるガソリン価格は、安定している。一方、4月の雇用統計で示された労働市場の悪化が消費者信頼感を押し下げている可能性がある。1年先の期待インフレ率は3.5%と、4月の3.2%から上昇した。更に5年先の期待インフレ率も3.1%と前月の3.0%から上昇した。

図表3：新規失業保険申請件数



(出所)米労働省より筆者作成。

図表4：ミシガン大学消費者信頼感指数



(出所)ミシガン大学より筆者作成。

## ユーロ圏:小売売上高(3月)

続いてユーロ圏についてみよう。3月の小売売上高は前月比+0.8%となった。前月は同一-0.5%から-0.3%に上方修正された。食料・飲料・タバコ、自動車燃料が増加した。自動車燃料を除く非食料製品は、横ばいとなった。

## 中国:貿易収支(3月)、消費者物価指数(4月)、生産者物価指数(4月)

最後に中国経済である。3月の貿易収支は5,135億元となり、前月の4,159億元よりもややプラス幅が拡大した。4月の消費者物価指数(CPI)は、前年比+0.3%となった。1月に同一-0.8%、2月に同+0.7%、3月同+0.1%となった。食品と燃料価格を除いた総合は、同+0.7%となった。前月+0.6%より若干伸びを拡大した。4月の生産者物価は前年比-2.5%となった。前月の同一-2.8%よりも減少が縮小した。中国の物価は、足元やや落ち着きを取り戻している。

## 今週(5月13日(月)~5月17日(金))のポイント

図表5に今週の重要指標、主な予定をまとめている。日本では14日に国内企業物価指(4月)が公表される。4月までの原油高、円安の影響を踏まえた輸入物価を中心に、しっかりと内容を確認しておきたい。16日には実質GDPが公表される。[経済見通し\(第9号\)](#)で示した通り、当社は、前期比-0.4%(年率-1.7%)を見込む。外需中心の減少を見込んでいるが、脆弱な内需の動向を確認しておきたい。

米国では、小売売上高、物価関連で生産者物価・消費者物価、住宅関連で住宅許可件数・住宅着工件数、5月のニューヨーク連銀・フィラデルフィア連銀の景況感指数が公表される。1-3月期の米国GDPは堅調な結果であったが、5月の雇用統計等はやや軟調な結果となった。今週の経済指標も丁寧に内容を確認したい。

ユーロ圏は、ZEW景況感指数、鉱工業生産が公表される。生産は一進一退にある中で、前者の景況感は改善傾向にあり、そうした動きに変化があるか注目である。中国では4月の小売売上高、鉱工業生産が公表される。最近の中国の経済指標はやや持ち直しの動きがみられるため、こうした改善が続くか注目である。

図表5:今週の重要指標・主な予定

日付	日本	米国	欧州・アジア・その他世界
5/13 (月)			
5/14 (火)	・ 国内企業物価指数(4月)	・ 生産者物価指数(4月)	・ ユーロ圏ZEW景況感指数(5月)
5/15 (水)		・ 小売売上高(4月) ・ 消費者物価指数(4月) ・ ニューヨーク連銀製造業景気指数(5月)	・ ユーロ圏鉱工業生産(3月)
5/16 (木)	・ 実質GDP(1-3月期、1次速報) ・ 鉱工業生産(3月、確報)	・ 住宅許可件数(4月) ・ 住宅着工件数(4月) ・ 輸入物価指数(4月) ・ フィラデルフィア連銀景況感指数(5月)	
5/17 (金)			・ 中国小売売上高(4月) ・ 中国鉱工業生産(4月)
5/18 (土)			

### 片岡 剛士

チーフエコノミスト、執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

### 伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

## PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2024 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.